

大牟田市企業局上下水道事業運営審議会(第2回)会議摘録	
件名	令和7年度第2回大牟田市企業局上下水道事業運営審議会
日時	令和7年2月12日(水) 9:30～
場所	大牟田市企業局庁舎3階講習室
委員	出席5名
議事	○次第2 投資及び財源試算の検討について(資料1) 経営戦略スケジュール(予定)(資料2)
進行	内容
委員長	今回は、収支見通しの試算のうち、資本的収支のみについて議論を行う。
日水コン	次第2〔資料1 p1～p20〕投資と財源の見通しについて説明
委員長	ご意見、ご指摘があれば。
委員	P1 他会計補助金の四箇簡易水道元金償還予定額について、見込む割合が提示されていないのはなぜか。
企業局	四箇簡易水道元金償還予定額については、新規の借入はなく、繰入額としては、確定額を見込んでいる。
委員	P8 建設改良費の推移のグラフを見ると、令和6年度の金額が大きくなっているため、p9 企業債残高の推移のグラフの令和6年度の数値も増加するのではないか？
日水コン	令和6年度のグラフは、令和5年度末時点の企業債残高約80億円に70億円弱が追加された後の状況を示している。
企業局	P6のグラフと比較すると、令和6年度の時点で残高が増加していることがわかる。
委員	耐用年数1.5倍がベースになると思うが、管路更新の際の優先順位は今後検討していくのか。また、企業債の借入れ限度などについても今後検討していくという認識でよいか。
企業局	アセットマネジメントを行ったケースについて、P21以降で説明する。
副委員長	金額の単位について、文章では億単位、グラフは千円単位や百万円単位になっているため、わかりにくい。単位表記を統一できないか。
委員長	百万円単位に揃えるのは可能では。

委員	グラフの縦軸の目盛りについても項目ごとに統一してほしい。比較したときに、視覚的に増減が見えやすくなる。
企業局	わかりやすい資料となるよう、表現を検討する。
委員長	P16 にまとめてあるとおり、法定耐用年数の 2 倍で更新する場合は、課題の先送りが問題になってくることから、費用、資金を考慮して 1.5 倍での更新をベースとすることが妥当だと考える。
日水コン	[資料 1 p21～p29] について説明
委員	p21 大牟田市と荒尾市の共同浄水場の更新費用について、71.4%は使用する比率によって算出されるのか。
企業局	水利権で大牟田市が 20,000m ³ /日、荒尾市が 8,000m ³ /日となっており、この割合によって費用負担を算出している。
委員	p23 ありあけ浄水場の設備更新費用の増加分について、管路工事費で調節し、年平均 6.1 億円/年から 5.3 億円/年に減少する結果となったと記載があるが、金額が下がることによる安全性の低下は問題ないのか。
企業局	費用をかけて管路の更新をすすめた方が安全性は確保できるが、近年の物価上昇、人口減少により、工事費用の捻出が困難であるため、健全度を見ながら優先順位をつけて、安定給水に支障のないよう、更新をしていく予定である。
委員	安全性も留意していれば問題ないと思う。
委員	企業債残高が p12 の説明では 95 億円であったが、p28 では 90 億円となっている。この 5 億円の差異の理由を教えてください。
日水コン	事業費がやや減少したことにより借入額も減少する結果となり 5 億円の減少につながった。
委員長	更新の優先順位については、どのように整理したのか。
企業局	管路について、重要管路の更新を優先的に行うが、老朽化が進んでいる箇所も並行して更新を行っていく予定である。
委員長	限られた予算の中でできるだけ、大きな問題が起こらないよう、法定耐用年数 1.5 倍をベースに平準化を行う必要がある。

委員	管種によって更新費用や性能（強度）が違うと思うが、どのような基準で管路の更新を想定しているか。
企業局	今更新している管は、耐用年数が 100 年といわれている、金属製のダクタイル鋳鉄管を 200 mm以上の箇所採用している。耐用年数が 80 年といわれている配水用ポリエチレン管も採用している。更新する管については、適切な管を選択している。管種の選択は、口径 75 mm～150 mmは配水用ポリエチレン管、50 mm以下の箇所はポリエチレン管を採用している。
委員	平準化とは、具体的にどういった内容か教えてほしい。
企業局	アセットマネジメントにより、更新工事の先送り・前倒しや、分割して行う場合など工事時期を調節する。
委員長	長いスパンで予測をして、ある程度平準化して行っていく必要がある。
副委員長	企業債の償還期間は 30 年か。
企業局	企業債の償還期間は 40 年である。80 年、100 年使用できる管の更新財源は企業債となるが、40 年で返していかなければならない。実際の使用年数と、財源の負担の年数にギャップがある状況である。
委員長	企業債の金利はどうか。
企業局	数年前までは 0.3%程度であったが、直近では 2.1%に上昇している。収益的収支のほうで費用が増大することとなり、課題の一つである。
委員長	収益的収支と資本的収支からなる企業会計の仕組みがわからないと理解が難しいので、次回その説明をお願いしたい。
企業局	物価の高騰も気になる。将来的に収支計画に影響が出ると懸念している。
委員長	経営戦略は 5 年単位で見直しすることになっているので、その都度対応していく必要がある。
企業局	資料 2 経営戦略策定スケジュール（予定）について説明
委員	市民アンケートの取り方について教えてほしい。どのような内容なものをどのような方法で行うのか。

企業局	水を安心して使用しているか、安心して使用できていないのであれば何が理由なのか等、10年前と同じ質問内容とし、10年の経年変化をみたい。郵送回答も可能であるが、QRコードなどを用いてスマートフォン等からもアンケートが回答できるようにし、できるだけ多くの意見聴取に努めたい。対象者は、前回と同じく1000名を抽出予定である。
委員長	今回いただいた意見を、今後の資料の作成、経営戦略のベース作成に取り入れていきたい。 閉会